日本型CMをめざして・2

ものづくりと営みづくりの懸け橋に

山下ピー・エム・コンサルタンツ社長
川原 秀仁

日本には、建設生産を担う工学的な技術に長けた人財が社会から要請され、育成されてきた歴史がある。それは日本の産業の発想の根底にものづくりがあるからであるし、日本が誇るべき長所ではある。しかし、欧米企業が次々に生み出す新しい事業モデルがビッグバンのように社会を変えていく時代になって、これまで「もの」づくりだけを追求してきた日本企業も、事業戦略や経営戦略を含んだ「営み」づくりが課題であるという認識を持つようになった。それにともなって事業用施設に対する認識も変わってきた。建築物には「もの」としての完成度だけでなく、「営み」を生み出す装置としての完成度が要求されるようになってきたのである。

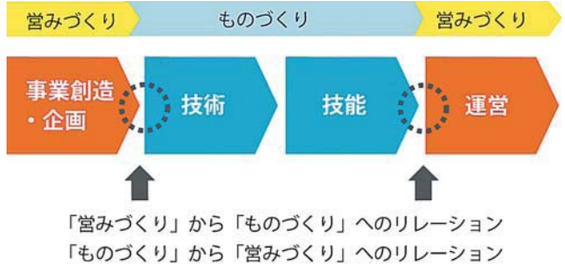
そこで建設産業に求められる人財とはどのようなものだろうか。今求められているのは、発注者の描いている経営ビジョンや事業モデルを理解して建築に翻訳し、施設という形にプログラムできる人である。ハード面の技術・技能を、財務・組織・事業運営といったソフト面と緊結させる、横断的アプローチが必要なのである。建築というものづくりと、発注者の営みづくりとの橋渡しを担う人財が必要になってくるということだ。工学に精通していながら財務会計も理解するような人財を育成するのは容易ではないが、今後の大きなテーマになるのではないかと思っている。

受注産業である建設産業はどうしても市場の動向を意識する機会が少ないが、われわれの業務は発注者の事情に合わせて変化していかなくてはならない。たとえばBIMやBEMSなどのITは、建築の世界ではまだ敬遠されがちだが、発注者からすれば、施設管理や資産運営という「営み」を支援してくれるのであれば、とても便利な技術である。最近はどの分野でも他業種の知恵を導入し、先進的なプロジェクト推進手法を取り入れることが当たり前のように行われている世の中である。建築だけが無縁でいられるはずはない。ニーズがある手法を採用することに及び腰になっていては、経済の要求するスピードについていけない、遅れた産業とみなされてしまう。日本が得意としてきた技術・技能を、これからは発注者の「営み」と結びつけ、生かす視点が必要とされている。

今は異業種同士が協力しながら事業の課題解決を図り、先進的な取り組みを行うことが増えている。事業のインテグレーテッド（集約・統合）化の時代とでも呼ぶべき動きであり、今後ますます加速するだろう。この大きな世の中の変革を施設という形に落とし込める、そんな人が明日の日本を創造していくような気がしてならない。CMは、これからの日本にとって必要な人財像を体現できる職能の一つなのである。

業種を分断していた壁が消失したボーダレスの時代には、どの分野の出身者にも、未来を大きく変えるようなイノベーションを主導する可能性がある。そんな人財が建設技術者の中から出てきてもいいのではないだろうか。他の分野と自由に往来し、ハブ役としてイノベーションを牽引したい、という志のある人にはぜひCMという立場で挑戦してほしい。そして、気づきのある人財の到来を歓迎するような業界であってほしい。

（おわり）



「もの」としての建築だけでなく、「営み」を生み出す装置としての建築が期待されるようになってきた。発注者の営みづくりと、建設技術者のものづくりとの橋渡しができる人財が求められている